

C O N T E N T S

資料編

連結情報

ひめぎんグループ……………	8
主要な経営指標等の推移……	9
中間連結財務諸表……………	10
その他の連結情報……………	18

単体情報

主要な経営指標等の推移……	21
中間財務諸表……………	22
損益の状況……………	27
営業の状況（預金業務）……	29
営業の状況（貸出業務）……	31
営業の状況（証券業務）……	34
営業の状況（デリバティブ取引）…	37
営業の状況（営業指標）……	39
株式の状況（大株主）……	40

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する 開示事項……………	41
定量的開示事項……………	45

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆2,726億円、純資産985億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆998億円、預り資産残高は1,491億円となり、貸出金残高は1兆4,133億円となりました。

収益面では、貸出金利の低下や有価証券売却益の減少により、経常収益は前年同期比7億86百万円減少し215億36百万円となりましたが、経常利益は、信用コストの減少を主因に前年同期比7億15百万円増加の50億72百万円となり、中間純利益は30億96百万円の成果をあげることができました。

地方経済の本格的な回復には、まだしばらく時間を要するものと予想されますが、今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

〔グループ会社の概要〕



子会社

（平成26年9月30日現在）

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金（百万円）	議決権の所有（又は被所有）割合（％）
（連結子会社）					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん総合 リース株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 （労働者派遣事業及び有料職業紹介事業） ・教育・研修業務及び当行グループ企業の給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
（持分法適用非連結子会社）					
えひめガイヤ ファンド投資事業 有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成18年11月28日	500	—
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成25年3月29日	10	—
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	（事務局） 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成25年8月30日	150	—

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成24年度中間 連結会計期間	平成25年度中間 連結会計期間	平成26年度中間 連結会計期間	平成24年度	平成25年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結経常収益		20,611百万円	22,322百万円	21,536百万円	41,596百万円	43,188百万円
連結経常利益		3,551百万円	4,357百万円	5,072百万円	7,179百万円	9,938百万円
連結中間純利益		2,218百万円	2,490百万円	3,096百万円	—百万円	—百万円
連結当期純利益		—百万円	—百万円	—百万円	3,808百万円	4,572百万円
連結中間包括利益		2,077百万円	△ 948百万円	5,892百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益		—百万円	—百万円	—百万円	8,076百万円	3,737百万円
連結純資産額		85,194百万円	89,176百万円	98,508百万円	90,659百万円	93,149百万円
連結総資産額		2,195,358百万円	2,229,665百万円	2,272,644百万円	2,330,868百万円	2,387,298百万円
1株当たり純資産額		477.16円	499.49円	551.73円	508.00円	521.81円
1株当たり中間純利益金額		12.51円	14.05円	17.47円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	21.49円	25.80円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額		—円	—円	14.69円	—円	—円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	—円	24.55円
自己資本比率		3.85%	3.96%	4.30%	3.86%	3.87%
連結自己資本比率 (国内基準)		10.27%	10.48%	10.39%	10.54%	11.07%
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 30,219百万円	21,236百万円	△ 192,174百万円	225,180百万円	204,329百万円
投資活動による キャッシュ・フロー		26,647百万円	130,708百万円	△ 29,827百万円	△ 58,405百万円	48,732百万円
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 532百万円	△ 533百万円	△ 533百万円	△ 2,066百万円	6,932百万円
現金及び現金同等物 の中間期末残高		28,522百万円	348,753百万円	234,805百万円	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物 の期末残高		—百万円	—百万円	—百万円	197,340百万円	457,339百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,577人 [437人]	1,508人 [452人]	1,458人 [476人]	1,509人 [446人]	1,450人 [457人]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報 (17ページ)」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、平成24年度中間連結会計期間、平成25年度中間連結会計期間及び平成24年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
現金預け	金	357,863	245,212
コールローン及び買入手形	金	80,000	5,000
買入金銭債権	金	28,974	55,039
商品有価証券	金	239	126
貸出証券	金	389,307	509,906
外国為替	金	1,323,132	1,413,325
リース債権及びリース投資資産	金	9,148	7,866
その他の資産	金	6,112	6,393
有形固定資産	金	7,197	6,950
無形固定資産	金	30,824	30,704
繰延税金資産	金	688	605
支払承諾	金	5,460	1,620
貸倒引当金	金	8,550	7,213
資産の部合計	金	△17,833	△17,319
		2,229,665	2,272,644

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
預渡性預金	金	1,787,226	1,822,739
借入金	金	281,799	277,125
外国為替	金	28,922	24,769
社債	金	6	10
新株予約権付社債	金	13,000	13,000
その他の負債	金	—	8,000
退職給付引当金	金	14,880	14,840
退職給付に係る負債	金	665	—
役員退職慰労引当金	金	—	1,063
利息返還損失引当金	金	354	349
睡眠預金払戻損失引当金	金	49	40
繰延税金負債	金	160	143
再評価に係る繰延税金負債	金	—	4
支払承諾	金	4,869	4,835
負債の部合計	金	8,550	7,213
		2,140,488	2,174,136
資本剰余金	金	19,078	19,078
資本剰余金	金	13,213	13,213
利益剰余金	金	43,457	47,633
自己株式	金	△225	△229
株主資本合計	金	75,524	79,696
その他有価証券評価差額金	金	5,541	10,847
土地再評価差額金	金	7,444	7,383
退職給付に係る調整累計額	金	—	△169
その他の包括利益累計額合計	金	—	—
		12,985	18,062
少数株主持分	金	666	749
純資産の部合計	金	89,176	98,508
負債及び純資産の部合計	金	2,229,665	2,272,644

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
	経常収益		22,322
資金運用収益		15,864	16,222
(うち貸出金利息)		(13,145)	(13,037)
(うち有価証券利息配当金)		(1,656)	(1,989)
役員取引等収益		2,337	2,190
その他業務収益		3,372	2,580
その他経常収益		748	542
経常費用		17,964	16,463
資金調達費用		1,509	1,430
(うち預金利息)		(1,057)	(1,002)
役員取引等費用		1,533	1,778
その他業務費用		267	42
営業経常費用		11,879	11,868
その他経常費用		2,774	1,343
経常利益		4,357	5,072
特別利益		1	2
固定資産処分益		1	2
特別損		57	28
固定資産処分損失		49	27
減損		8	0
税金等調整前中間純利益		4,301	5,047
法人税、住民税及び事業税		2,310	1,808
法人税等調整額		△524	97
法人税等合計		1,785	1,905
少数株主損益調整前中間純利益		2,516	3,142
少数株主利益		25	45
中間純利益		2,490	3,096
少数株主利益		25	45
少数株主損益調整前中間純利益		2,516	3,142
その他の包括利益		△3,464	2,750
その他有価証券評価差額金		△3,464	2,744
繰延ヘッジ損益		—	△5
退職給付に係る調整額		—	10
中間包括利益		△948	5,892
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△979	5,830
少数株主に係る中間包括利益		30	61

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,078	13,213	41,487	△222	73,556
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△531		△531
中 間 純 利 益			2,490		2,490
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分				—	—
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,970	△2	1,967
当 中 間 期 末 残 高	19,078	13,213	43,457	△225	75,524

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	9,010	—	7,455	—	16,466	636	90,659
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△531
中 間 純 利 益							2,490
自 己 株 式 の 取 得							△2
自 己 株 式 の 処 分							—
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,469	—	△11	—	△3,480	29	△3,450
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△3,469	—	△11	—	△3,480	29	△1,483
当 中 間 期 末 残 高	5,541	—	7,444	—	12,985	666	89,176

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,078	13,213	45,068	△227	77,133
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△531		△531
中 間 純 利 益			3,096		3,096
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分				—	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,565	△1	2,563
当 中 間 期 末 残 高	19,078	13,213	47,633	△229	79,696

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	8,118	5	7,383	△179	15,328	688	93,149
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△531
中 間 純 利 益							3,096
自 己 株 式 の 取 得							△1
自 己 株 式 の 処 分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,728	△5	—	10	2,733	61	2,795
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,728	△5	—	10	2,733	61	5,358
当 中 間 期 末 残 高	10,847	—	7,383	△169	18,062	749	98,508

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		4,301	5,047
減価償却費		406	382
減損損失		8	0
貸倒引当金の増減(△)		△566	△354
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△42	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)		138	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		32	△36
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△3	△4
資金運用収益		△15,864	△16,222
資金調達費用		1,509	1,430
有価証券関係損益(△)		△2,053	△1,160
為替差損益(△は益)		△2	△1
固定資産処分損益(△は益)		47	24
商品有価証券の純増(△)減		1	17
貸出金の純増(△)減		1,855	△51,536
預金の純増減(△)		15,357	△452
譲渡性預金の純増減(△)		△118,995	△115,043
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		947	△4,069
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△5,056	△9,022
コールローン等の純増(△)減		122,334	△17,854
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,780	1,719
外国為替(負債)の純増減(△)		△5	7
資金運用による収入		16,869	16,238
資金調達による支出		△1,454	△1,401
その他		4,735	3,020
小計		22,721	△189,322
法人税等の支払額		△1,485	△2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,236	△192,174
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△210,681	△276,686
有価証券の売却による収入		203,238	61,999
有価証券の償還による収入		138,726	185,072
有形固定資産の取得による支出		△548	△190
有形固定資産の売却による収入		76	22
無形固定資産の取得による支出		△103	△56
無形固定資産の売却による収入		—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		130,708	△29,827
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△530	△531
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△533	△533
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		151,413	△222,533
現金及び現金同等物の期首残高		197,340	457,339
現金及び現金同等物の中間期末残高		348,753	234,805

連結情報 中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社

(2) 非連結子会社

- 会社名
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

会社名

- ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収

可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行12,428百万円、連結子会社368百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

連結情報 中間連結財務諸表

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う損益等に与える影響は、軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末(平成26年9月30日)

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 209百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,128百万円
延滞債権額 40,393百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 107百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 13,455百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 55,084百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,647百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 16,541百万円
担保資産に対応する債務
預金 253百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 28,274百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 194百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 230,796百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 225,748百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,077百万円下回っております。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 19,324百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 11,500百万円
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 13,000百万円
- 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 8,000百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,706百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 265百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 481百万円
株式等売却損 4百万円
株式等償却 35百万円
- 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。
区分 遊休資産
地域 中四国地域
主な用途 —
種類 土地
減損損失 0百万円
(うち土地0百万円)
資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。
資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	626	8	—	635	(注)
合計	626	8	—	635	

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

連結情報 中間連結財務諸表

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	245,212
定期預け金	△10,071
その他の預け金	△334
現金及び現金同等物	234,805

(リース取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手)

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として端末機であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳 (貸手)

リース料債権部分	7,163百万円
見積残存価額部分	118百万円
受取利息相当額	△888百万円
合計	6,393百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定定期日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	2,356
1年超2年以内	1,639
2年超3年以内	1,109
3年超4年以内	895
4年超5年以内	490
5年超	672
合計	7,163

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	借手	貸手
1年内	169百万円	141百万円
1年超	1,245百万円	182百万円
合計	1,415百万円	324百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	245,212	245,212	—
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	—
(3) 買入金銭債権	55,039	58,360	3,321
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	126	126	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	5,506 501,284	5,503 501,284	△3 —
(6) 貸出金 貸倒引当金 (※1)	1,413,325 13,439		
	1,399,886	1,416,858	16,972
(7) 外国為替	7,866	7,866	—
資産計	2,219,921	2,240,212	20,290
(1) 預金	1,822,739	1,823,258	518
(2) 譲渡性預金	277,125	277,125	—
(3) 借入金	24,769	24,769	△0
(4) 外国為替	10	10	—
(5) 社債	21,000	21,734	734
負債計	2,145,645	2,146,898	1,253
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,893	△1,893	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△1,893	△1,893	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私簿債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期

連結情報 中間連結財務諸表

限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
①非上場株式 (※1) (※2)	2,903
②組合出資金 (※3)	211
合計	3,115

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損はありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	551.73円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	98,508百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	749百万円
(うち少数株主持分)	749百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	97,758百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	177,182千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	17.47円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,096百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	3,096百万円
普通株式の期中平均株式数	177,187千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14.69円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	3百万円
うち支払利息 (税額相当額控除後)	3百万円
普通株式増加数	33,755千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	一千株

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期 別	平成25年9月末	平成26年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	1,753	1,128
延滞債権額	41,109	40,393
3か月以上延滞債権額	180	107
貸出条件緩和債権額	14,044	13,455
リスク管理債権合計	57,087	55,084

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,592	1,359	21,952	369	22,322	—	22,322
セグメント間の内部経常収益	186	115	301	641	942	△942	—
計	20,779	1,475	22,254	1,010	23,265	△942	22,322
セグメント利益	4,083	32	4,115	247	4,362	△4	4,357
セグメント資産	2,221,233	9,100	2,230,334	6,400	2,236,734	△7,069	2,229,665
セグメント負債	2,134,905	7,471	2,142,377	4,225	2,146,602	△6,114	2,140,488
その他の項目							
減価償却費	387	11	398	8	406	—	406
資金運用収益	15,650	10	15,660	225	15,885	△21	15,864
資金調達費用	1,482	43	1,526	0	1,527	△17	1,509
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
特別損失	57	—	57	—	57	—	57
（固定資産処分損）	49	—	49	—	49	—	49
（減損損失）	8	—	8	—	8	—	8
税金費用	1,696	0	1,697	88	1,785	△0	1,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	162	△28	134	△5	129	—	129

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去による減額4百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,069百万円には、貸出金の消去2,250百万円、預け金の消去2,148百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△6,114百万円には、借入金の消去2,250百万円、預金の消去2,148百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。



連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,563	1,605	21,168	367	21,536	—	21,536
セグメント間の内部経常収益	191	102	293	740	1,034	△1,034	—
計	19,755	1,707	21,462	1,108	22,571	△1,034	21,536
セグメント利益	4,620	109	4,730	348	5,078	△5	5,072
セグメント資産	2,265,020	9,241	2,274,261	6,956	2,281,217	△8,573	2,272,644
セグメント負債	2,169,802	7,480	2,177,283	4,350	2,181,633	△7,497	2,174,136
その他の項目							
減価償却費	367	8	375	7	382	—	382
資金運用収益	16,000	11	16,012	236	16,249	△27	16,222
資金調達費用	1,404	47	1,452	0	1,452	△22	1,430
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
特別損失	27	0	28	—	28	—	28
（固定資産処分損）	27	0	27	—	27	—	27
（減損損失）	0	—	0	—	0	—	0
税金費用	1,753	22	1,775	129	1,905	△0	1,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	△164	△16	△181	△7	△189	—	△189

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去による減額5百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△8,573百万円には、貸出金の消去3,552百万円、預け金の消去2,538百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△7,497百万円には、借入金の消去3,552百万円、預金の消去2,538百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,145	4,077	5,099	22,322

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,037	3,224	5,274	21,536

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	8	—	8	—	8

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	19,042	20,635	19,611	38,466	39,502
経常利益	百万円	3,267	4,075	4,619	6,817	9,459
中間純利益	百万円	2,045	2,326	2,841	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,627	4,335
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	82,430	86,111	94,997	87,829	90,117
総資産額	百万円	2,187,649	2,220,991	2,264,765	2,322,461	2,378,362
預金残高	百万円	1,759,155	1,789,375	1,825,277	1,773,828	1,825,192
貸出金残高	百万円	1,359,865	1,322,987	1,414,626	1,323,822	1,362,558
有価証券残高	百万円	432,017	389,764	510,014	524,641	475,423
1株当たり中間純利益金額	円	11.54	13.12	16.03	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	20.46	24.46
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	13.49	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	23.28
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	3.76	3.87	4.19	3.78	3.78
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.11	10.35	10.21	10.42	10.85
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,474 [416]	1,414 [431]	1,359 [451]	1,405 [426]	1,359 [435]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第109期中、第110期中及び第109期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、第110期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
現金預け	金	357,862	245,210
コ ー ル 口 一	ン	80,000	5,000
買入金	権	28,974	55,039
商 品 有 価 証	券	239	126
有 貸 出 証	券	389,764	510,014
外 国 為 替	金	1,322,987	1,414,626
そ の 他 資 産	替	9,148	7,866
有 形 固 定 資 産	産	3,285	2,887
無 形 固 定 資 産	産	30,506	30,383
繰 延 税 金 資 産	産	625	559
支 払 承 諾 見 返 金	産	4,658	842
貸 倒 引 当 金	返	8,550	7,213
資 産 の 部 合 計	金	△15,611	△15,004
	計	2,220,991	2,264,765

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
預 渡 性 預 金	金	1,789,375	1,825,277
借 用 金	金	281,799	277,125
外 国 為 替	金	25,228	21,337
社 株 予 約 権 付 社	債	6	10
新 株 予 約 権 付 社	債	13,000	13,000
そ の 他 負 債	債	—	8,000
未 払 法 人 税 等	債	10,926	11,737
リ ー ス 債 務	債	2,221	1,667
そ の 他 の 負 債	債	332	272
退 職 給 付 引 当 金	債	8,372	9,797
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	金	611	742
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	金	349	343
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	金	160	143
支 払 承 諾	債	4,869	4,835
負 債 の 部 合 計	債	8,550	7,213
資 本 剰 余 金	金	2,134,879	2,169,768
資 本 準 備 金	金	19,078	19,078
資 本 準 備 金	金	13,213	13,213
利 益 剰 余 金	金	13,213	13,213
利 益 準 備 金	金	41,176	45,024
そ の 他 利 益 剰 余 金	金	5,864	5,864
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	金	35,311	39,159
別 途 積 立 金	金	33	32
繰 越 利 益 剰 余 金	金	31,753	35,253
自 己 株 式	金	3,524	3,873
株 主 資 本 合 計	式	△225	△229
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	計	73,244	77,088
土 地 再 評 価 差 額 金	金	5,423	10,525
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	金	7,444	7,383
純 資 産 の 部 合 計	計	12,867	17,909
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	計	86,111	94,997
	計	2,220,991	2,264,765

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益		20,635	19,611
資金運用収益		15,650	16,000
(うち貸出金利息)		(13,101)	(12,994)
(うち有価証券利息配当金)		(1,655)	(1,985)
役員取引等収益		2,211	2,065
その他業務収益		2,034	1,031
その他経常収益		739	513
経常費用		16,559	14,991
資金調達費用		1,482	1,404
(うち預金利息)		(1,057)	(1,002)
役員取引等費用		1,809	2,070
その他業務費用		277	45
営業経費用		10,369	10,145
その他経常費用		2,621	1,326
経常利益		4,075	4,619
特別利益		1	2
特別損失		57	27
税引前中間純利益		4,019	4,594
法人税、住民税及び事業税		2,147	1,627
法人税等調整額		△454	125
法人税等合計		1,693	1,752
中間純利益		2,326	2,841

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	29,287	4,218	39,370
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				—		△531	△531
中 間 純 利 益						2,326	2,326
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						11	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	—
別 途 積 立 金 の 積 立					2,500	△2,500	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	2,499	△693	1,805
当 中 間 期 末 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	3,524	41,176

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△222	71,440	8,932	—	7,455	16,388	87,829
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△531					△531
中 間 純 利 益		2,326					2,326
自 己 株 式 の 取 得	△2	△2					△2
自 己 株 式 の 処 分	—	—					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		11					11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							
別 途 積 立 金 の 積 立							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,509	—	△11	△3,520	△3,520
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2	1,803	△3,509	—	△11	△3,520	△1,717
当 中 間 期 末 残 高	△225	73,244	5,423	—	7,444	12,867	86,111

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				—		△531	△531
中 間 純 利 益						2,841	2,841
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	—
別 途 積 立 金 の 積 立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,499	△1,189	2,310
当 中 間 期 末 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	35,286	3,873	45,024

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△531					△531
中 間 純 利 益		2,841					2,841
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	—	—					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		—					—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							
別 途 積 立 金 の 積 立							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,576	△5	—	2,571	2,571
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1	2,308	2,576	△5	—	2,571	4,879
当 中 間 期 末 残 高	△229	77,088	10,525	—	7,383	17,909	94,997

単体情報 中間財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算期末1ヵ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,242,800,000円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う損益等に与える影響は、軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成26年9月30日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,078百万円
出資金	209百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,128百万円
延滞債権額	39,065百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	107百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,988百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	53,288百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

単体情報 中間財務諸表

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 7,647百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 16,541百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 253百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 28,274百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 185百万円 |
|-----|--------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 220,187百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 215,139百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて興行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,077百万円下回っております。
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金 11,500百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 13,000百万円
12. 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 8,000百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- 4,706百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 265百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 284百万円 |
| 無形固定資産 | 80百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 432百万円 |
| 株式等売却損 | 4百万円 |
| 株式等償却 | 35百万円 |
4. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。
- | | |
|------|-------|
| 区分 | 遊休資産 |
| 地域 | 中四国地域 |
| 主な用途 | — |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 0百万円 |
- (うち土地0百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。
資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期末(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,288百万円
関連会社株式	—百万円
合計	1,288百万円

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,578	1,199	15,650	14,498	1,712	16,000
資金調達費用	1,454	155	1,482	1,357	256	1,404
資金運用収支	13,123	1,044	14,168	13,140	1,456	14,596
役員取引等収益	2,172	39	2,211	2,027	37	2,065
役員取引等費用	1,801	7	1,809	2,063	7	2,070
役員取引等収支	370	31	402	△ 35	30	△ 4
その他業務収益	1,928	105	2,034	967	63	1,031
その他業務費用	277	—	277	45	—	45
その他業務収支	1,651	105	1,756	922	63	986
業務粗利益	15,145	1,181	16,326	14,027	1,550	15,578
業務粗利益率	1.50%	1.13%	1.57%	1.36%	0.89%	1.45%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(146,244) 2,012,882	(128) 14,578	1.44%	(264,103) 2,055,730	(209) 14,498	1.40%
うち貸出金	1,170,216	12,055	2.05%	1,205,321	11,960	1.97%
うち商品有価証券	240	1	1.25%	133	0	1.07%
うち有価証券	395,469	1,518	0.76%	348,451	1,314	0.75%
うちコールローン	126,491	71	0.11%	67,434	39	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	129,189	46	0.07%	104,553	83	0.15%
資金調達勘定	1,963,669	1,454	0.14%	2,003,969	1,357	0.13%
うち預金	1,684,000	1,030	0.12%	1,713,475	956	0.11%
うち譲渡性預金	242,644	171	0.14%	244,939	137	0.11%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	23,669	86	0.72%	24,258	86	0.70%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年9月期166百万円、平成26年9月期331百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	206,990	1,199	1.15%	347,138	1,712	0.98%
うち貸出金	153,682	1,045	1.35%	162,647	1,034	1.26%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	36,000	135	0.75%	171,370	669	0.77%
うちコールローン	9,650	15	0.32%	3,021	4	0.28%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	157	0	0.10%
資金調達勘定	(146,244) 206,343	(128) 155	0.15%	(264,103) 346,117	(209) 256	0.14%
うち預金	60,063	27	0.09%	81,954	45	0.11%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年9月期114百万円、平成26年9月期—百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	239	158	398	302	△383	△80
うち貸出金	△172	△53	△225	351	△445	△94
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△313	196	△116	△177	△25	△203
うちコールローン	△18	0	△17	△34	1	△32
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	41	△5	36	△19	56	36
支 払 利 息	12	△145	△132	30	△127	△97
うち預金	12	△108	△96	19	△92	△73
うち譲渡性預金	1	△22	△21	1	△35	△33
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△3	△9	△13	2	△2	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	103	△57	45	690	△178	512
うち貸出金	18	△46	△27	57	△68	△11
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	132	△1	131	529	5	534
うちコールローン	△33	△22	△56	△9	△1	△11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	0	—	0
支 払 利 息	12	△21	△9	103	△3	100
うち預金	2	△11	△9	12	6	18
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,172	39	2,211	2,027	37	2,065
うち預金・貸出業務	588	—	588	520	—	520
うち為替業務	542	38	580	527	37	564
うち証券関連業務	537	—	537	612	—	612
うち代理業務	431	—	431	329	—	329
うち保護預り・貸金庫業務	37	—	37	36	—	36
うち保証業務	34	0	35	2	0	2
役 務 取 引 等 費 用	1,801	7	1,809	2,063	7	2,070
うち為替業務	107	6	114	104	7	111

単体情報 損益の状況／営業の状況 (預金業務)

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,928	105	2,034	967	63	1,031
外国為替売買益		105	105		61	61
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,928	—	1,928	967	2	970
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	277	—	277	45	—	45
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	1	—	1	0	—	0
国債等債券売却損	273	—	273	34	—	34
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	2	11	—	11
その他業務利益	1,651	105	1,756	922	63	986

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
		金額	金額
給料・手当		4,395	4,272
退職給付費用		199	219
福利厚生費		47	32
減価償却費		386	365
土地建物機械賃借料		363	355
営繕費		39	29
消耗品費		124	108
給水光熱費		78	81
旅費		43	40
通信費		242	240
広告宣伝費		151	143
租税公課		622	676
その他		3,674	3,578
計		10,369	10,145

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年9月30日						平成26年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
預	流動性預金	634,803	31.60	—	—	634,803	30.65	662,666	32.78	—	—	662,666	31.52
	うち有利息預金	520,400	25.90	—	—	520,400	25.13	549,269	27.17	—	—	549,269	26.12
	定期性預金	1,083,916	53.96	—	—	1,083,916	52.33	1,073,358	53.10	—	—	1,073,358	51.05
	うち固定自由金利定期預金	1,046,837	52.11			1,046,837	50.54	1,040,270	51.46			1,040,270	49.48
	うち変動自由金利定期預金	27,875	1.39			27,875	1.35	27,875	1.37			27,875	1.32
金	その他	8,336	0.41	62,317	100.00	70,654	3.41	8,269	0.41	80,983	100.00	89,253	4.25
	合 計	1,727,057	85.97	62,317	100.00	1,789,375	86.39	1,744,294	86.29	80,983	100.00	1,825,277	86.82
	譲渡性預金	281,799	14.03	—	—	281,799	13.61	277,125	13.71	—	—	277,125	13.18
総合計	2,008,857	100.00	62,317	100.00	2,071,175	100.00	2,021,419	100.00	80,983	100.00	2,102,403	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

単体情報 営業の状況 (預金業務)

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年9月30日						平成26年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	606,392	31.48	—	—	606,392	30.52	641,140	32.74	—	—	641,140	31.42
うち有利息預金	505,287	26.23	—	—	505,287	25.43	547,241	27.94	—	—	547,241	26.82
定期性預金	1,074,085	55.75	—	—	1,074,085	54.07	1,068,157	54.54	—	—	1,068,157	52.35
うち固定自由金利定期預金	1,036,005	53.77	—	—	1,036,005	52.15	1,034,387	52.81	—	—	1,034,387	50.69
うち変動自由金利定期預金	28,820	1.50	—	—	28,820	1.45	28,820	1.47	—	—	28,820	1.41
金 その他	3,522	0.18	60,063	100.00	63,585	3.20	4,177	0.21	81,954	100.00	86,131	4.22
合 計	1,684,000	87.41	60,063	100.00	1,744,063	87.79	1,713,475	87.49	81,954	100.00	1,795,430	87.99
譲 渡 性 預 金	242,644	12.59	—	—	242,644	12.21	244,939	12.51	—	—	244,939	12.01
総 合 計	1,926,644	100.00	60,063	100.00	1,986,708	100.00	1,958,414	100.00	81,954	100.00	2,040,369	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年 以上 2 年未満	2 年 以上 3 年未満	3 年 以上		
定 期 預 金	平成25年9月30日	306,624	195,958	361,292	105,136	72,723	17,173	1,058,908	
	平成26年9月30日	306,342	191,652	379,011	118,236	40,650	11,689	1,047,582	
うち 固定金利定期預金	平成25年9月30日	303,987	194,024	353,802	95,993	66,000	17,173	1,030,981	
	平成26年9月30日	303,423	189,454	375,982	112,329	31,041	11,636	1,023,868	
うち 変動金利定期預金	平成25年9月30日	2,586	1,933	7,490	9,143	6,722	—	27,875	
	平成26年9月30日	2,875	2,197	3,029	5,907	9,609	52	23,671	
うち そ の 他	平成25年9月30日	50	—	—	—	—	—	50	
	平成26年9月30日	42	—	—	—	—	—	42	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,218,135	68.08%	1,231,833	67.49%
法 人	571,239	31.92%	593,444	32.51%
合 計	1,789,375	100.00%	1,825,277	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり預金債券等の額	20,108	—	20,108	20,411	—	20,411

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,348	—	1,348	1,298	—	1,298
従業員1人当たり預金債券等の額	1,536	—	1,536	1,619	—	1,619

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は中間期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	83,873	919	84,792	85,378	768	86,146
証 書 貸 付	986,684	155,957	1,142,641	1,051,101	163,368	1,214,469
出 当 座 貸 越	88,418	—	88,418	106,418	—	106,418
金 割 引 手 形	7,134	—	7,134	7,591	—	7,591
合 計	1,166,110	156,876	1,322,987	1,250,490	164,136	1,414,626

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	80,587	1,819	82,406	82,136	1,307	83,444
証 書 貸 付	995,282	151,862	1,147,145	1,017,768	161,340	1,179,109
出 当 座 貸 越	87,565	—	87,565	98,287	—	98,287
金 割 引 手 形	6,781	—	6,781	7,128	—	7,128
合 計	1,170,216	153,682	1,323,899	1,205,321	162,647	1,367,969

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成25年9月30日	396,578	208,240	155,337	109,559	364,853	88,418	1,322,987
	平成26年9月30日	416,788	221,385	160,421	111,427	398,184	106,418	1,414,626
うち 変 動 金 利	平成25年9月30日	86,761	121,341	83,074	63,974	208,865	—	564,017
	平成26年9月30日	93,870	121,899	92,488	63,056	207,365	—	578,680
うち 固 定 金 利	平成25年9月30日	309,816	86,898	72,263	45,584	155,987	88,418	758,969
	平成26年9月30日	322,918	99,485	67,933	48,370	190,819	106,418	835,945

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成25年9月30日 (A)	平成26年9月30日 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	931,951	1,017,888	85,937
総貸出金残高(b)	1,322,987	1,414,626	91,639
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	70.44%	71.95%	1.51%
中小企業等貸出先件数(c)	99,085	102,057	2,972
総貸出先件数(d)	99,341	102,315	2,974
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.74%	99.74%	0.00%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	820,211	62.00%	872,638	61.69%
運 転 資 金	502,776	38.00%	541,988	38.31%
合 計	1,322,987	100.00%	1,414,626	100.00%

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,322,987	100.00%	1,414,626	100.00%
製造業	120,619	9.12	125,295	8.86
農業、林業	3,460	0.26	3,328	0.23
漁業	4,359	0.33	4,404	0.31
鉱業、採石業、砂利採取業	233	0.02	187	0.01
建設業	38,262	2.89	41,137	2.91
電気・ガス・熱供給・水道業	1,543	0.12	3,056	0.22
情報通信業	6,420	0.48	4,777	0.34
運輸業、郵便業	133,936	10.12	143,147	10.12
卸売業、小売業	97,231	7.35	97,984	6.93
金融業、保険業	30,105	2.28	45,422	3.21
不動産業、物品賃貸業	97,525	7.37	112,019	7.92
各種サービス業	143,109	10.82	149,831	10.59
地方公共団体	133,858	10.12	135,789	9.60
その他	512,321	38.72	548,242	38.75
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,322,987	100.00	1,414,626	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
有価証券	4,583	5,261
債権	14,348	14,392
商品	—	—
不動産	377,485	383,052
その他	5,292	5,354
計	401,709	408,061
保証	430,563	463,026
信用	490,714	543,538
合計	1,322,987	1,414,626
(うち劣後特約付貸出金)	(3,572)	(3,807)

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成25年9月30日	対前年同期比	平成26年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	7,601	1,486	7,243	△358
個別貸倒引当金	8,009	△33	7,761	△248
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	15,611	1,453	15,004	△607

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
貸出金償却額	1,279	432

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成25年9月末	平成26年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	58
	金額	294
保証	口数	1,099
	金額	8,256
合計	口数	1,157
	金額	8,550

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
有価証券	72	76
債権	1,466	1,088
商品	—	—
不動産	2,419	1,930
その他	—	—
計	3,959	3,094
保証	145	139
信用	4,446	3,979
合計	8,550	7,213

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	7,489 (0.55%)	5,057 (0.35%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	34,375 (2.56%)	35,748 (2.50%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	13,746 (1.02%)	13,095 (0.91%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	55,611 (4.15%)	53,901 (3.77%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,282,524 (95.84%)	1,374,851 (96.22%)
合計	1,338,136	1,428,752

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,753 (0.13%)	1,128 (0.08%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	39,761 (3.00%)	39,065 (2.76%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	180 (0.01%)	107 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,566 (1.02%)	12,988 (0.91%)
合計	55,261 (4.17%)	53,288 (3.76%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
消費者ローン	43,602	47,588
住宅ローン	324,955	357,416

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり貸出金	12,844	—	12,844	13,734	—	13,734

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,348	—	1,348	1,298	—	1,298
従業員1人当たり貸出金	981	—	981	1,089	—	1,089

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区分	平成25年9月30日			平成26年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金中間期末残高	1,166,110	156,876	1,322,987	1,250,490	164,136	1,414,626	
預金中間期末残高	2,008,857	62,317	2,071,175	2,021,419	80,983	2,102,403	
預貸率	中間期末	58.04%	251.73%	63.87%	61.86%	202.67%	67.28%
	期中平均	60.73%	255.86%	66.63%	61.54%	198.46%	67.04%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
国 債	141	4,328
地方債・政保債	—	—
合 計	141	4,328
証券投資信託	22,677	24,602

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	6,068	5,042
合 計	6,068	5,042

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

該当ございません。

(2)商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
商品国債	238	131
商品地方債	2	2
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	240	133

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年9月30日						平成26年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
有 国 債	142,123	42.94	—	—	142,123	36.46	107,298	33.24	—	—	107,298	21.04
有 地 方 債	78,234	23.64	—	—	78,234	20.07	71,799	22.24	—	—	71,799	14.08
有 短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	76,152	23.01	—	—	76,152	19.54	92,814	28.75	—	—	92,814	18.20
有 株 式	22,432	6.78	—	—	22,432	5.76	31,040	9.61	—	—	31,040	6.08
証 其 他 の 証 券	12,019	3.63	58,802	100.00	70,822	18.17	19,891	6.16	187,171	100.00	207,062	40.60
証 うち外国債券	—	—	58,802	100.00	58,802	15.09	—	—	187,171	100.00	187,171	36.70
証 うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 うちその他の証券	12,019	3.63	—	—	12,019	3.08	19,891	6.16	—	—	19,891	3.90
合 計	330,962	100.00	58,802	100.00	389,764	100.00	322,842	100.00	187,171	100.00	510,014	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年9月30日						平成26年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
有 国 債	190,562	48.19	—	—	190,562	44.17	116,514	33.44	—	—	116,514	22.41
有 地 方 債	85,676	21.66	—	—	85,676	19.86	72,920	20.93	—	—	72,920	14.03
有 短 期 社 債	16,292	4.12	—	—	16,292	3.77	25,774	7.40	—	—	25,774	4.96
有 社 債	77,065	19.49	—	—	77,065	17.86	95,829	27.50	—	—	95,829	18.44
有 株 式	17,116	4.33	—	—	17,116	3.97	19,152	5.49	—	—	19,152	3.68
証 其 他 の 証 券	8,754	2.21	36,000	100.00	44,755	10.37	18,260	5.24	171,370	100.00	189,630	36.48
証 うち外国債券	—	—	36,000	100.00	36,000	8.34	—	—	171,370	100.00	171,370	32.97
証 うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 うちその他の証券	8,754	2.21	—	—	8,754	2.03	18,260	5.24	—	—	18,260	3.51
合 計	395,469	100.00	36,000	100.00	431,469	100.00	348,451	100.00	171,370	100.00	519,821	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	平成25年9月30日	12,340	51,083	27,660	6,490	42,227	2,321	—	142,123	
	平成26年9月30日	46,415	28,049	14,131	3,032	15,670	—	—	107,298	
地方債	平成25年9月30日	9,719	8,888	29,274	5,652	21,137	3,560	—	78,234	
	平成26年9月30日	2,893	16,568	16,141	7,708	24,859	3,628	—	71,799	
短期社債	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成25年9月30日	13,043	17,399	17,111	3,570	25,027	—	—	76,152	
	平成26年9月30日	8,448	16,159	12,940	3,366	3,406	48,492	—	92,814	
株式	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	22,432	22,432	
	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	31,040	31,040	
その他の証券	平成25年9月30日	34,490	10,202	9,627	3,873	904	—	11,723	70,822	
	平成26年9月30日	71,783	55,816	28,503	13,546	20,873	—	16,538	207,062	
うち外国債券	平成25年9月30日	34,490	10,000	9,627	3,779	904	—	—	58,802	
	平成26年9月30日	71,730	55,816	28,503	13,358	17,762	—	—	187,171	
うち外国株式	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成25年9月30日	—	202	—	94	—	—	11,723	12,019	
	平成26年9月30日	53	—	—	188	3,111	—	16,538	19,891	

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,683	2,696	13
	その他	—	—	—
	小計	2,683	2,696	13
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,823	2,807	△16
	その他	—	—	—
	小計	2,823	2,807	△16
合計	計	5,506	5,503	△3

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,167	13,408	11,758
	債券	262,383	258,932	3,451
	国債	105,304	104,764	539
	地方債	70,551	69,025	1,525
	短期社債	—	—	—
	社債	86,528	85,142	1,386
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	82,757	81,938	818
	小計	370,308	354,279	16,029
	株式	1,895	2,011	△115
	債券	4,020	4,030	△9
	国債	1,994	2,000	△6
	地方債	1,248	1,249	△1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	短期社債	—	—	—
	社債	778	779	△1
	その他	124,094	124,536	△441
	小計	130,011	130,578	△566
合計	計	500,320	484,857	15,462

(注) 非上場株式 (2,898百万円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,288
関連法人等株式		—
合計	計	1,288

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という) しております。

当中間会計期間における減損処理額は、35百万円 (全額株式) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	225	227	1
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	634	636	1
	そ の 他	—	—	—
	小 計	860	863	3
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	4,610	4,570	△39
	そ の 他	—	—	—
	小 計	4,610	4,570	△39
合 計		5,470	5,433	△36

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,078
関連法人等株式		—
合 計		1,078

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、9百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株 式	13,861	8,149	5,712
	債 券	245,830	242,694	3,136
	国 債	132,829	131,632	1,197
	地 方 債	55,748	54,409	1,339
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	57,252	56,652	600
	そ の 他	36,184	36,111	72
	小 計	295,876	286,955	8,921
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株 式	7,492	7,730	△237
	債 券	45,208	45,345	△136
	国 債	9,294	9,318	△24
	地 方 債	22,259	22,337	△77
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	13,654	13,689	△34
	そ の 他	34,259	34,557	△297
	小 計	86,960	87,633	△672
合 計		382,837	374,588	8,248

(注) 非上場株式（3,116百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日
評価差額（その他有価証券）	15,462
(△)繰延税金負債	4,936
その他有価証券評価差額金	10,525

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月30日
評価差額（その他有価証券）	8,248
(△)繰延税金負債	2,825
その他有価証券評価差額金	5,423

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	49,942	127	△2,182	△2,182
	買建	10,234	126	288	288
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1,893	△1,893	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

平成26年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	24,253	23,759	(注) 2.
	変動・変動		7,670	7,670	
	変動・変動		16,583	16,088	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

〈前中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	8,266	3,723	△297	△297
	買建	7,743	3,713	311	311
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	14	14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

平成25年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	29,512	28,901	(注) 2.
	変動・変動		8,281	8,281	
	変動・変動		21,231	20,619	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。



単体情報 営業の状況 (営業指標)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月30日			平成26年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有価証券中間期末残高	330,962	58,802	389,764	322,842	187,171	510,014	
預 金 中 間 期 末 残 高	2,008,857	62,317	2,071,175	2,021,419	80,983	2,102,403	
預 証 率	中間期末	16.47%	94.35%	18.81%	15.97%	231.12%	24.25%
	期中平均	20.52%	59.93%	21.71%	17.79%	209.10%	25.47%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	期別	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日
総資産経常利益率	0.19	0.21
資本経常利益率	4.87	5.40
総資産中間純利益率	0.11	0.13
資本中間純利益率	2.78	3.32

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.44	1.15	1.50	1.40	0.98	1.49
資金調達原価	1.16	0.35	1.15	1.11	0.27	1.09
総資金利鞘	0.28	0.80	0.35	0.29	0.71	0.40

会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 及び当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,511	8.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,315	5.23
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,391	4.15
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	6,010	3.38
大王製紙 株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	3,753	2.11
住友生命保険 相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,995	1.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティーバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY10013,USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,534	1.42
株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,292	1.28
今治造船 株式会社	愛媛県今治市小浦町1丁目4-52	2,150	1.20
計	—	54,953	30.90

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4) 24,826千株
2. 野村證券株式会社他3社から平成26年4月24日付で大量保有報告書 (報告義務発生日平成26年4月15日) により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、
当行としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、その大量保有報告書の主な内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	975	0.54
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	305	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	7,089	3.81
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,078	0.61

3. 株式会社みずほ銀行他3社から平成26年6月5日付で大量保有報告書の変更報告書 (報告義務発生日平成26年5月27日) により、以下の株式を所有している旨の報告を受けて
おりますが、当行としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、その大量保有報告書の主な内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,391	3.84
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	11,027	5.73
みずほ信託銀行 株式会社	東京都中央区八重州1丁目2-1	1,792	0.93
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	5,641	2.93

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	平成26年9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,556	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,292	
うち、利益剰余金の額	45,024	
うち、自己株式の額	(△) 229	
うち、社外流出予定額	(△) 531	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,243	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,243	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,498	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 121,798	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	559
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	559
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) —	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 121,798	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,138,140	
資産（オン・バランス）項目	1,127,097	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,743	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	559	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△6,036	
うち、上記以外に該当するものの額	12,219	
オフ・バランス項目	9,111	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,930	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	54,161	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,192,301	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.21	

（注）前期末よりバーゼルⅢを適用しております。平成25年度中間期は、旧告示に基づき算出しております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

項 目		平成25年9月30日 金額 (百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	13,213
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	5,864
	その他利益剰余金	35,311
	その他	—
	自己株式 (△)	225
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (△)	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額 (△)	—
	のれん相当額 (△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	5
計 (A)	72,706	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,541
	一般貸倒引当金	7,601
	負債性資本調達手段等	24,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	24,500
計	37,643	
うち自己資本への算入額 (B)	36,641	
控除項目 (注4) (C)	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	109,348	
リスク・ アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	994,121
	オフ・バランス取引等項目	7,465
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,001,587
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	54,453
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,356
計 (E) + (F) (H)	1,056,040	
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	10.35	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)	6.88	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

[連結]

(単位：百万円、%)

項目	平成26年9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	79,164	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,292	
うち、利益剰余金の額	47,633	
うち、自己株式の額	(△) 229	
うち、社外流出予定額	(△) 531	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,647	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,647	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格日資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,498	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	717	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	126,527	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7	597
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7	597
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	126,520	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,155,216	
資産 (オン・バランス) 項目	1,144,173	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,781	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	597	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 6,036	
うち、上記以外に該当するものの額	12,219	
オフ・バランス取引等項目	9,111	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,930	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	61,532	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,216,748	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.39	

(注) 前期末よりパーゼルⅢを適用しております。平成25年度中間期は、旧告示に基づき算出しております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

項 目		平成25年9月30日 金額 (百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	13,213
	利益剰余金	43,457
	自己株式 (△)	225
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (△)	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	654
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (△)	—
	のれん相当額 (△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	5
計 (A)	75,641	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,541
	一般貸倒引当金	9,044
	負債性資本調達手段等	24,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	24,500
計	39,085	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	36,741
	控除項目 (注4) (C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	112,383
リスク・ アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,003,110
	オフ・バランス取引等項目	7,465
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,010,575
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G) / 8% (F)	61,476
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,918
計 (E) + (F) (H)	1,072,052	
連結自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)		10.48
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		7.05

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

● 該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	19	0	0	0	19	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	230	9	1,252	50	230	9	1,252	50
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	0	6	0	9	0	6	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,348	133	5,911	236	3,348	133	5,911	236
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,239	649	55,312	2,212	16,239	649	55,312	2,212
法人等向け	554,123	22,164	592,840	23,713	560,035	22,401	597,835	23,913
中小企業等向け及び個人向け	168,172	6,726	197,139	7,885	170,190	6,807	199,122	7,964
抵当権付住宅ローン	39,829	1,593	38,238	1,529	39,829	1,593	38,238	1,529
不動産取得等事業向け	88,654	3,546	99,684	3,987	88,654	3,546	99,684	3,987
三月以上延滞等	6,634	265	4,469	178	6,859	274	4,522	180
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,506	100	3,165	126	2,506	100	3,165	126
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	18,842	753	22,867	914	18,235	729	22,269	890
上 記 以 外	94,516	3,780	96,198	3,847	95,941	3,837	106,785	4,271
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	201	8	209	8	201	8	209	8
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	811	32	3,038	121	827	33	3,054	122
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	12,779	511	—	—	12,817	512
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△6,036	△241	—	—	△6,036	△241
資産（オン・バランス）計	994,121	39,764	1,127,097	45,083	1,003,110	40,124	1,144,173	45,766
オフ・バランス取引等項目								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,958	78	1,963	78	1,958	78	1,963	78
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,110	124	2,510	100	3,110	124	2,510	100
オフ・バランス取引等計	7,465	298	9,111	364	7,465	298	9,111	364
CVAリスクを8%で除して得た額			1,930	77			1,930	77
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額			0	0			0	0
合 計	1,001,587	40,063	1,138,140	45,525	1,010,575	40,423	1,155,216	46,208

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	40,063	45,525	40,423	46,208
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,178	2,166	2,459	2,461
合 計	42,241	47,692	42,882	48,669

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（注1）								3月以上延滞エクスポージャー（注3）の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注2）				債 券		デリバティブ取 引		平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期		
国 内 計	2,184,442	2,098,392	1,328,044	1,444,393	294,063	268,891	1,542	2,184	7,656	4,942
国 外 計	58,890	189,370	—	—	58,802	187,648	88	1,722	—	—
地 域 別 合 計	2,243,333	2,287,763	1,328,044	1,444,393	352,865	456,539	1,631	3,906	7,656	4,942
製 造 業	131,309	139,567	122,423	128,704	1,852	1,771	146	62	2,034	1,362
農 業、林 業	3,998	3,955	3,998	3,955	—	—	0	0	63	58
漁 業	4,783	4,884	4,783	4,884	—	—	0	0	89	27
鉱業、採石業、砂利採取業	258	211	258	211	—	—	—	—	—	—
建設業	45,244	49,486	44,350	48,280	220	420	0	0	637	464
電気・ガス・熱供給・水道業	1,790	3,318	1,595	3,111	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7,287	5,726	6,623	4,972	—	90	—	—	16	10
運輸業、郵便業	138,147	147,313	134,339	143,948	2,434	2,020	185	110	267	273
卸売業、小売業	105,212	107,076	101,927	103,446	1,201	1,311	14	9	839	568
金融業、保険業	110,672	120,217	30,528	45,893	32,135	66,686	522	1,014	—	—
不動産業、物品賃貸業	99,800	116,067	98,482	114,818	721	651	0	0	1,664	776
各種サービス業	162,793	169,256	160,039	168,054	2,423	848	0	10	966	429
国・地方公共団体	352,436	313,380	133,994	135,918	233,733	177,374	89	72	—	—
個人の	336,895	372,582	336,879	372,566	—	—	16	15	1,077	970
その他の	742,702	734,717	147,819	165,626	78,142	205,364	655	2,609	—	—
業 種 別 合 計	2,243,333	2,287,763	1,328,044	1,444,393	352,865	456,539	1,631	3,906	7,656	4,942
1 年 以 下	695,187	607,373	199,343	240,827	66,997	129,501	548	947	—	—
1 年 超 3 年 以 下	177,642	208,792	92,873	91,238	84,475	116,652	292	901	—	—
3 年 超 5 年 以 下	234,624	255,787	112,360	131,060	82,548	69,052	103	612	—	—
5 年 超 7 年 以 下	155,627	175,271	135,137	144,674	16,389	29,461	148	1,004	—	—
7 年 超	895,362	948,782	791,459	836,539	102,454	111,871	536	371	—	—
期間の定めのないもの	92,546	91,755	4,525	52	—	—	1	68	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注4)	2,250,990	2,287,763	1,335,700	1,444,393	352,865	456,539	1,631	3,906	—	—

- (注) 1. 平成25年度中間期より、3月以上延滞エクスポージャーの期末残高も含めて集計しております。
2. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
3. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
4. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（注1）								3月以上延滞エクスポージャー（注3）の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注2）				債 券		デリバティブ取 引		平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期		
国 内 計	2,194,295	2,115,054	1,329,137	1,445,001	294,066	268,893	1,542	2,184	8,564	5,786
国 外 計	58,890	189,370	—	—	58,802	187,648	88	1,722	—	—
地 域 別 合 計	2,253,186	2,304,425	1,329,137	1,445,001	352,868	456,541	1,631	3,906	8,564	5,786
製 造 業	134,052	142,224	122,423	128,781	1,852	1,771	146	62	2,128	1,439
農 業、林 業	4,003	4,017	3,998	3,956	—	—	0	0	122	59
漁 業	4,802	4,890	4,783	4,885	—	—	0	0	90	27
鉱業、採石業、砂利採取業	258	212	258	211	—	—	—	—	—	—
建設業	45,553	50,015	44,350	48,330	220	420	0	0	678	514
電気・ガス・熱供給・水道業	1,791	3,319	1,595	3,111	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7,420	5,751	6,623	4,972	—	90	—	—	16	10
運輸業、郵便業	138,845	148,053	134,400	144,024	2,434	2,020	185	110	296	293
卸売業、小売業	106,381	108,259	102,344	103,894	1,201	1,311	14	9	850	604
金融業、保険業	110,142	119,698	30,528	45,901	32,135	66,686	522	1,014	7	7
不動産業、物品賃貸業	97,802	112,910	96,248	111,294	721	651	0	0	1,684	789
各種サービス業	165,465	172,249	160,645	168,653	2,423	848	0	10	985	460
国・地方公共団体	352,523	313,457	133,994	135,918	233,733	177,374	89	72	—	—
個人の	336,903	373,218	336,879	373,172	—	—	16	15	1,699	1,576
その他の	747,240	746,144	150,063	167,894	78,145	205,366	655	2,609	3	2
業 種 別 合 計	2,253,186	2,304,425	1,329,137	1,445,001	352,868	456,541	1,631	3,906	8,564	5,786
1 年 以 下	694,304	607,059	197,109	239,047	66,997	129,501	548	947	—	—
1 年 超 3 年 以 下	180,113	210,536	92,873	91,238	84,478	116,652	292	901	—	—
3 年 超 5 年 以 下	236,866	258,303	112,460	130,666	82,548	69,052	103	612	—	—
5 年 超 7 年 以 下	157,125	176,448	135,705	144,814	16,389	29,461	148	1,004	—	—
7 年 超	897,522	950,079	792,443	836,528	102,454	111,871	536	371	—	—
期間の定めのないもの	95,819	101,999	7,107	2,705	—	—	1	68	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注4)	2,261,750	2,304,425	1,337,701	1,445,001	352,868	456,541	1,631	3,906	—	—

- (注) 1. 平成25年度中間期より、3月以上延滞エクスポージャーの期末残高も含めて集計しております。
2. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
3. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
4. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	12,455	7,410	12,634	34,497	66,997	46,367	2,896	8,443	71,794	129,501
1年超3年以下	50,907	6,386	17,159	10,021	84,475	28,047	16,546	16,100	55,958	116,652
3年超5年以下	27,597	27,633	17,669	9,648	82,548	14,082	15,726	12,671	26,571	69,052
5年超7年以下	6,492	2,663	3,436	3,796	16,389	3,040	7,390	3,435	15,594	29,461
7年超10年以下	41,487	26,431	4,261	911	73,091	15,418	24,340	3,098	17,729	60,587
10年超	2,334	6,537	20,490	—	29,363	—	3,517	47,766	—	51,284
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	141,274	77,062	75,652	58,875	352,865	106,956	70,417	91,516	187,648	456,539

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	12,455	7,410	12,634	34,497	66,997	46,367	2,896	8,443	71,794	129,501
1年超3年以下	50,907	6,386	17,159	10,024	84,478	28,047	16,546	16,102	55,958	116,654
3年超5年以下	27,597	27,633	17,669	9,648	82,548	14,082	15,726	12,671	26,571	69,052
5年超7年以下	6,492	2,663	3,436	3,796	16,389	3,040	7,390	3,435	15,594	29,461
7年超10年以下	41,487	26,431	4,261	911	73,091	15,418	24,340	3,098	17,729	60,587
10年超	2,334	6,537	20,490	—	29,363	—	3,517	47,766	—	51,284
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	141,274	77,062	75,652	58,879	352,868	106,956	70,417	91,518	187,648	456,541

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,611	△10	7,601	7,918	△675	7,243
個別貸倒引当金	8,633	△624	8,009	7,399	361	7,761
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,245	△634	15,611	15,318	△313	15,004

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,987	57	9,044	9,318	△671	8,647
個別貸倒引当金	9,413	△624	8,789	8,356	316	8,672
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	18,400	△567	17,833	17,674	△355	17,319

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内計	7,611	7,918	△10	△675	7,601	7,243
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,611	7,918	△10	△675	7,601	7,243

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内計	8,987	9,318	57	△671	9,044	8,647
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,987	9,318	57	△671	9,044	8,647

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内計	8,633	7,399	△624	361	8,009	7,761
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,633	7,399	△624	361	8,009	7,761
製造業	2,131	1,199	△1,025	△198	1,106	1,001
農業、林業	32	27	△2	27	30	54
漁業	135	79	25	2	160	81
鉱業、採石業、砂利採取業	12	—	△1	—	11	—
建設業	629	448	△28	△20	601	428
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	40	△4	1	47	42
運輸業、郵便業	254	202	0	△84	254	118
卸売業、小売業	1,316	991	△138	21	1,178	1,013
金融業、保険業	1,176	818	△208	25	968	843
不動産業、物品賃貸業	1,336	1,307	42	△154	1,378	1,152
各種サービス業	1,339	2,104	721	738	2,060	2,843
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	216	180	△6	2	210	182
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,633	7,399	△624	361	8,009	7,761

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内計	9,413	8,356	△624	316	8,789	8,672
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,413	8,356	△624	316	8,789	8,672
製造業	2,184	1,307	△977	△209	1,207	1,098
農業、林業	38	33	△2	27	36	61
漁業	135	79	25	1	160	81
鉱業、採石業、砂利採取業	12	—	△1	—	11	—
建設業	649	482	△16	△12	633	469
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	40	△4	1	47	42
運輸業、郵便業	256	214	△1	△85	255	128
卸売業、小売業	1,333	1,035	△136	16	1,197	1,051
金融業、保険業	1,188	826	△212	25	976	852
不動産業、物品賃貸業	1,368	1,360	40	△186	1,408	1,174
各種サービス業	1,456	2,273	704	664	2,160	2,938
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	704	676	△43	68	661	744
その他	32	24	1	4	33	28
業種別計	9,413	8,356	△624	316	8,789	8,672

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	2,409	608
農業、林業	1	2
漁業	5	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	50	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	—
運輸業、郵便業	4	247
卸売業、小売業	279	247
金融業、保険業	10	17
不動産業、物品賃貸業	38	373
各種サービス業	85	80
国・地方公共団体	—	—
個人	35	61
その他	—	—
業種別計	2,950	1,695

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	2,409	608
農業、林業	1	2
漁業	5	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	50	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	—
運輸業、郵便業	4	247
卸売業、小売業	279	247
金融業、保険業	10	17
不動産業、物品賃貸業	38	373
各種サービス業	85	80
国・地方公共団体	—	—
個人	104	101
その他	9	8
業種別計	3,029	1,744

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単体				連結			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	13,014	780,980	22,673	612,182	13,014	781,067	22,673	612,259
10%	—	88,108	—	131,518	—	88,109	—	131,519
20%	92,134	20,308	202,218	40,232	92,134	20,310	202,218	40,234
35%	—	113,798	—	109,253	—	113,798	—	109,253
50%	8,969	32,515	9,634	22,962	9,583	32,527	10,340	22,998
75%	—	257,999	—	313,624	—	260,426	—	316,025
100%	40,414	671,392	45,210	725,442	40,414	677,980	45,210	737,776
150%	—	3,011	—	2,184	—	3,189	—	2,306
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	154,533	1,968,115	279,736	1,957,402	155,147	1,977,408	280,442	1,972,373

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	120,354	42,863	120,354	42,863
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	85,190	83,645	85,190	83,645

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	885	681	885	681
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,631	3,906	1,631	3,906
派 生 商 品 取 引	1,631	3,906	1,631	3,906
外 国 為 替 関 連 取 引	765	3,261	765	3,261
金 利 関 連 取 引	865	620	865	620
株 式 関 連 取 引	—	23	—	23
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,630	3,905	1,630	3,905

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格金融資産担保	0	0	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事業者向け貸出	62	—	—	—	62	—	—	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び期中損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失
事業者向け貸出	62	22	—	—	62	22	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの資産の種類別の内訳

● 該当ありません。

④期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

● 該当ありません。

⑤証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

● 該当ありません。

⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
事業者向け貸出	22	—	22	—

⑦保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	22	22	—	—	22	22	—	—
合計	22	22	—	—	22	22	—	—

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
事業者向け貸出	5	—	5	—

⑨1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

● 該当ありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

● 該当ありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

● 該当ありません。

⑫告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

● 平成25年度中間期 該当ありません。

● 平成26年度中間期 附則第15条に規定される算出方法は平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当事項はありません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
政府関係機関向け貸出	2,017	2,099	2,017	2,099

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,017	8	2,099	8	2,017	8	2,099	8
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,017	8	2,099	8	2,017	8	2,099	8

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
- 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
- 該当ありません。

7 マーケット・リスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	17,167		14,304		17,845		15,250	
上記に該当しない出資等	5,644		5,092		4,570		4,018	
合 計	22,811	22,811	19,396	19,396	22,415	22,415	19,269	19,269

- (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	351	88	351	88
償 却 額	9	35	9	35

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	5,474	11,642	5,679	12,113
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- (1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成25年9月末	平成26年9月末
4,359	6,098

- (2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。

開示項目一覧表

内 容	掲載ページ	内 容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】		②有価証券の種類別の残存期間別の残高 35	
1 銀行の概況及び組織		③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高 34	
□ 持株数の多い順に10以上の株主		④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値 39	
(1) 氏名 40		4 銀行の業務の運営	
(2) 各株主の持株数 40		ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 5~6	
(3) 各株主の持株数の割合 40		5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
3 銀行の主要な業務		イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 22~24	
イ 直近の中間事業年度における営業概況 3~4		□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(1) 破綻先債権 33	
(1) 経常収益 21		(2) 延滞債権 33	
(2) 経常利益 21		(3) 3カ月以上延滞債権 33	
(3) 中間純利益又は当期純利益 21		(4) 貸出条件緩和債権 33	
(4) 資本金及び発行済株式の総数 21		ニ 自己資本の充実の状況 41~42、45~52	
(5) 純資産額 21		ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(6) 総資産額 21		(1) 有価証券 35~36	
(7) 預金残高 21		(2) 金銭の信託 36	
(8) 貸出金残高 21		(3) デリバティブ取引 37~38	
(9) 有価証券残高 21		ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 32	
(10) 単体自己資本比率 21		ト 貸出金償却の額 32	
(12) 従業員数 21		リ 金融商品取引法に基づく監査証明 39	
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率 27		イ 直近の中間事業年度における事業の概況 8	
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支 27		□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 27、39		(1) 経常収益 9	
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減 28		(2) 経常利益 9	
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 39		(3) 中間純利益又は当期純利益 9	
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 39		(4) 包括利益 9	
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額 9	
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 30		(6) 総資産額 9	
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 30		(7) 連結自己資本比率 9	
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 31		イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 10~12	
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高 31		□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 32		(1) 破綻先債権 18	
④用途別の貸出金残高 31		(2) 延滞債権 18	
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 32		(3) 3カ月以上延滞債権 18	
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 31		(4) 貸出条件緩和債権 18	
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 33		ハ 自己資本の充実の状況 43~52	
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値 33		ニ 連結セグメント情報 18~20	
(4) 有価証券に関する指標		ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明 20	
①商品有価証券の種類別の平均残高 34		■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表 33	

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

発行／平成27年1月
愛媛銀行企画広報部
〒790-8580
松山市勝山町2丁目1番地
電話 (089) 933-1111 (代表)
http://www.himegin.co.jp/

